

## 平成14年就業構造基本調査結果の概要

はじめに

総務省統計局から、平成14年10月1日現在で実施された就業構造基本調査（指定統計第87号）の結果が公表されました。このうち本県分についてとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

この調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得るために実施されるもので、今回の調査は、昭和31年の第1回調査から数えて14回目に当たります。本県においては、約9,000世帯が調査対象として無作為に抽出され、その世帯にふだん住んでいる15歳以上の人全員について調査が実施されました。従って、この調査の結果は、一部世帯を抽出・調査することにより県全体を推計したものとなっています。

### 1 就業状態

#### (1) 有業者

- 有業率は男女とも低下 -

平成14年10月1日現在における15歳以上人口1,310千人のうち、有業者数は752千人で、5年前の平成9年と比較すると、32千人（4.1%）減少している。

また、有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は、57.4%で、5年前に比べ2.1ポイント低下している。男女別にみると、男性は69.7%、女性が46.7%で、5年前に比べそれぞれ2.9ポイント、1.5ポイント低下している。

有業率の昭和46年以降の推移をみると、男性の有業率が70%台を割るのは初めてである。

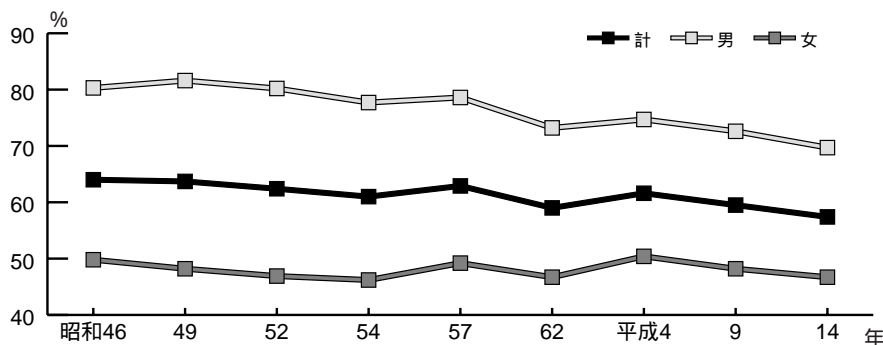
（表1，図1）

表1 男女別有業者数及び有業率（昭和46年～平成14年） - 山口県、全国

（単位：千人、%）

年次	男 女 計			男			女		
	15歳以上人口	有業者	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率	15歳以上人口	有業者	有業率
山口県									
昭和46年	1 160	742	64.0	538	432	80.3	621	309	49.8
49	1 172	746	63.7	543	443	81.6	629	303	48.2
52	1 211	756	62.4	566	454	80.2	644	302	46.9
54	1 228	749	61.0	575	447	77.7	653	302	46.2
57	1 241	781	62.9	580	456	78.6	661	325	49.2
62	1 279	755	59.0	596	436	73.2	683	319	46.7
平成4	1 303	803	61.6	605	452	74.7	697	351	50.4
9	1 317	784	59.5	613	445	72.6	704	339	48.2
14	1 310	752	57.4	610	425	69.7	700	327	46.7
全国									
昭和46年	79 419	50 630	63.8	38 449	31 598	82.2	40 970	19 032	46.5
49	82 815	51 341	62.0	39 980	32 512	81.3	42 836	18 828	44.0
52	86 126	53 649	62.3	41 763	33 547	80.3	44 363	20 103	45.3
54	88 297	54 757	62.0	42 825	34 017	79.4	45 472	20 720	45.6
57	91 264	57 888	63.4	44 256	35 083	79.3	47 008	22 805	48.5
62	97 337	60 502	62.2	47 238	36 372	77.0	50 100	24 130	48.2
平成4	102 938	65 756	63.9	49 999	38 776	77.6	52 939	26 980	51.0
9	106 653	67 003	62.8	51 746	39 508	76.3	54 907	27 495	50.1
14	109 175	65 009	59.5	52 826	38 034	72.0	56 348	26 975	47.9

図1 男女別有業率の推移（昭和46年～平成14年）



- 有業率が男性は大半の年齢階級で低下、

女性は10歳代後半、20歳代後半、30歳代後半で上昇 -

有業者の年齢階級別構成をみると、男性では20歳代後半から50歳代前半まで各年齢層とも90%を超える有業率となっているが、平成9年と比べ「25～29歳」が2.7ポイント上昇しているのに対し、「30～34歳」が6.3ポイント、「50～54歳」が4.3ポイント、「65歳以上」が4.5ポイントと低下している。

また、女性では30歳代前半を底（56.3%）とするいわゆるM字型をしている。これを平成9年と比較すると「15～19歳」が5.7ポイント、「25～29歳」が4.3ポイント、「35～39歳」が3.8ポイント上昇しているのに対し、「40～44歳」が3.4ポイント、「65歳以上」が3.6ポイント低下している。

（表2，図2，図3）

表2 男女、年齢階級別有業率 - 平成9年、平成14年

（単位：％）

区 分	男			女		
	平成9年	平成14年	増 減	平成9年	平成14年	増 減
総 数	72.6	69.7	2.9	48.2	46.7	1.4
15-19歳	14.3	15.9	1.6	10.6	16.3	5.7
20-24	74.0	73.7	0.3	68.8	70.3	1.5
25-29	90.9	93.6	2.7	61.7	66.0	4.3
30-34	97.4	91.1	6.3	56.1	56.3	0.2
35-39	97.6	97.4	0.2	60.5	64.3	3.8
40-44	95.8	95.1	0.7	75.5	72.1	3.4
45-49	95.5	95.7	0.2	76.5	75.5	1.0
50-54	98.1	93.8	4.3	68.4	68.7	0.3
55-59	91.8	88.5	3.3	60.7	63.2	2.5
60-64	63.3	60.4	2.9	42.1	45.5	3.4
65歳以上	37.8	33.3	4.5	19.6	16.0	3.6

図2 年齢階級別有業率 - 男(平成9年、平成14年)

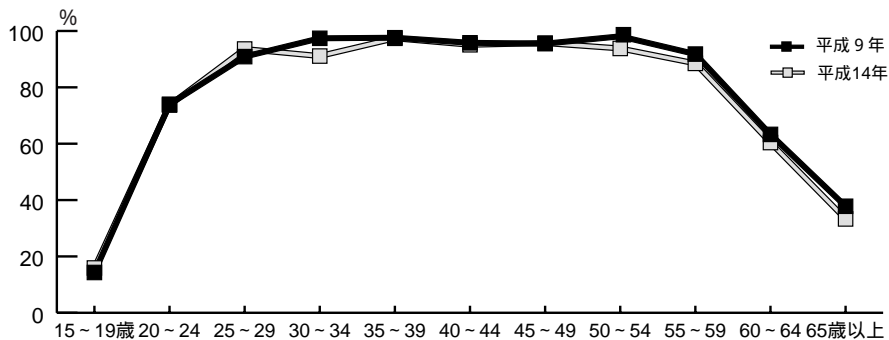
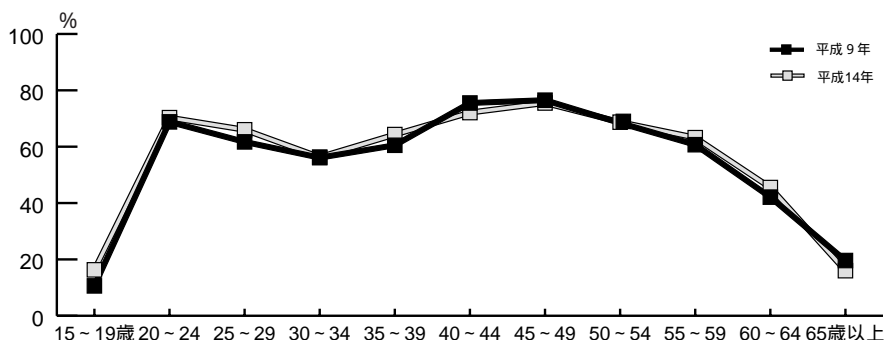


図3 年齢階級別有業率 - 女(平成9年、平成14年)



## 特 集

### (2) 雇用者

- 雇用者は男女とも減少 -

有業者のうち、雇用者は621千人で、有業者に占める割合は82.6%となっており、平成9年と比べ実数では19千人減少したものの、有業者全体に占める割合は1.0ポイント上昇している。

男女別にみると、男性355千人（男性有業者の83.5%）、女性266千人（女性有業者の81.3%）で、平成9年と比べ、男性17千人（男性有業者全体に占める割合0.1ポイント低下）、女性2千人（女性有業者全体に占める割合2.2ポイント上昇）それぞれ減少している。

（表3）

- 男女のパート・アルバイトの割合が上昇 -

雇用者を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が407千人（雇用者の65.5%）、「パート・アルバイト」は137千人（同22.1%）などとなっている。

雇用形態別雇用者の構成比を男女別にみると、「正規の職員・従業員」が男性は78.9%、女性は47.4%、「パート・アルバイト」が男性は7.6%、女性は41.4%となっている。

平成9年と比べると、男女とも「正規の職員・従業員」の割合が大幅に低下し、「パート・アルバイト」の割合が上昇している。

（表3）

表3 男女、雇用形態別雇用者数及び構成比 - 平成9年、14年

（単位：千人、%、ポイント）

区 分	実 数		構 成 比		増 減	
	平成9年	平成14年	平成9年	平成14年	実 数	構 成 比
雇用者（総数）	640	621	100.0	100.0	19	-
役員	37	38	5.8	6.1	1	0.3
正規の職員・従業者	460	407	71.9	65.5	53	6.4
パート・アルバイト	124	137	19.4	22.1	13	2.7
労働者派遣事業所の派遣社員		5		0.8	-	-
契約社員・嘱託	}9	23	}3.0	3.7	-	-
その他		11		1.8	-	-
雇用者（男）	372	355	100.0	100.0	17	-
役員	28	28	7.5	7.9	0	0.4
正規の職員・従業者	314	280	84.4	78.9	34	5.5
パート・アルバイト	19	27	5.1	7.6	8	2.5
労働者派遣事業所の派遣社員		3		0.8	-	-
契約社員・嘱託	}11	12	}3.0	3.4	-	-
その他		4		1.1	-	-
雇用者（女）	268	266	100.0	100.0	2	-
役員	10	9	3.7	3.4	1	0.3
正規の職員・従業者	146	126	54.5	47.4	20	7.1
パート・アルバイト	105	110	39.2	41.4	5	2.2
労働者派遣事業所の派遣社員		2		0.8	-	-
契約社員・嘱託	}7	11	}2.6	4.1	-	-
その他		6		2.3	-	-

（注）「パート」、「アルバイト」等は職場の呼称による。

(3) 産業別有業者数

- 第3次産業の割合が拡大 -

有業者を産業(3部門)別にみると、「第1次産業」は、50千人(全産業の6.6%)、「第2次産業」は、215千人(同28.6%)、「第3次産業」は、481千人(同64.0%)となっており、平成9年と比べると「第1次産業」が0.5ポイント、「第2次産業」が3.7ポイント低下したのに対し、「第3次産業」が3.5ポイント上昇している。

有業者を産業(旧大分類)別にみると、「サービス業」(22千人増)が増加したのに対し、「製造業」(28千人減)、「建設業」(10千人減)が減少となっている。

昭和46年以降の有業者の推移をみると「第1次産業」は一貫して減少しており、「第2次産業」は今回調査で30%を割ったのに対し、「第3次産業」は徐々に増加している。

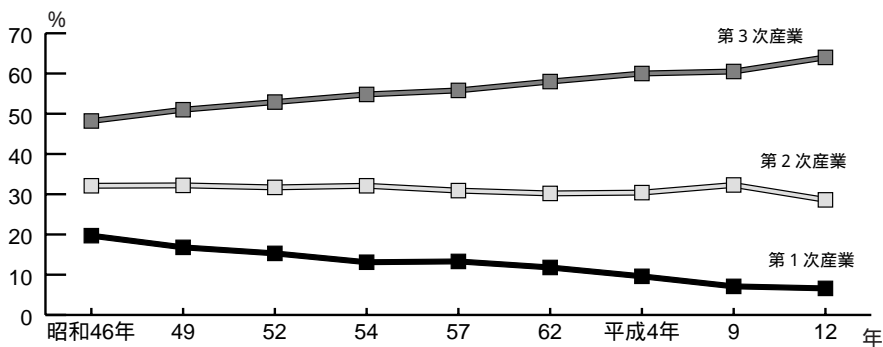
(表4, 図4)

表4 産業(旧大分類、3部門)別有業数及び構成比 - 平成9年、14年

(単位: 千人、%、ポイント)

区 分	実 数		構 成 比		増 減	
	平成9年	平成14年	平成9年	平成14年	実 数	構 成 比
総 数	784	752	100.0	100.0	32	-
農林業	49	43	6.3	5.7	6	0.6
漁業	7	7	0.9	0.9	0	0.0
鉱業	1	1	0.1	0.1	0	0.0
建設業	90	80	11.5	10.6	10	0.9
製造業	162	134	20.7	17.8	28	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	0.6	0.7	0	0.1
運輸・通信業	52	46	6.6	6.1	6	0.5
卸売・小売業、飲食業	174	165	22.2	21.9	9	0.3
金融・保険業、不動産業	29	24	3.7	3.2	5	0.5
サービス業	189	211	24.1	28.1	22	4.0
公務(他に分類されないもの)	25	30	3.2	4.0	5	0.8
分類不能の産業	2	6	0.3	0.8	4	0.5
第1次産業	56	50	7.1	6.6	6	0.5
第2次産業	253	215	32.3	28.6	38	3.7
第3次産業	474	481	60.5	64.0	7	3.5

図4 産業(3部門)別有業者の推移(昭和46年~平成14年)



# 特 集

## (4) 職業別有業者数

- 生産工程・労務作業者が減少 -

有業者を職業（大分類）別にみると、「生産工程・労務作業者」が227千人（有業者に占める割合30.2%）と高く、次いで「事務従事者」が131千人（同17.4%）、「販売従事者」が101千人（同13.4%）、「専門的・技術的職業従事者」が101千人（同13.4%）などとなっている。

平成9年と比べると、「サービス職業従事者」（12千人増）、「専門的・技術的職業従事者」（10千人増）と増加したのに対し、「生産工程・労務作業者」（30千人減）、「事務従事者」（14千人減）と減少している。

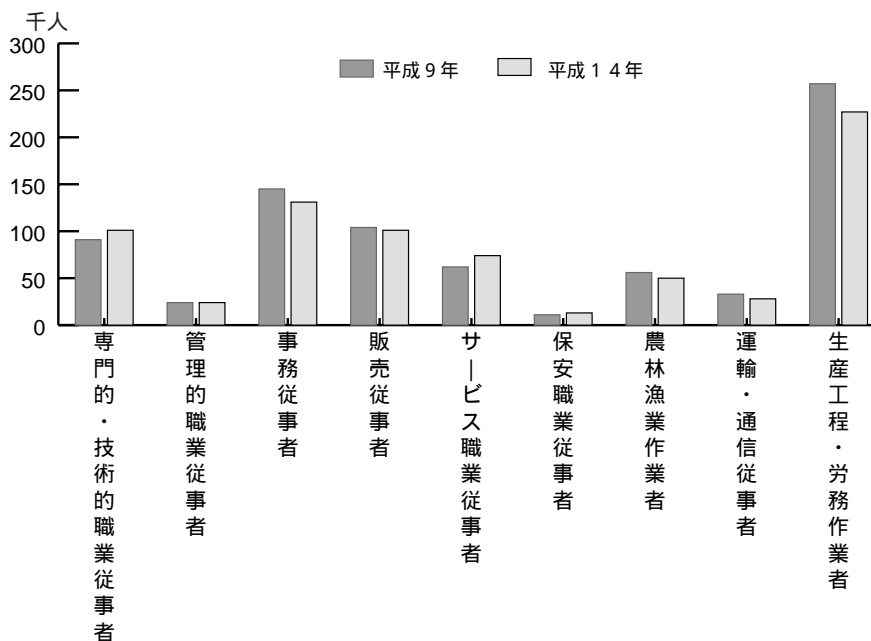
（表5，図5）

表5 職業（大分類）別有業者数及び構成比 - 平成9年、14年

（単位：千人、%、ポイント）

区 分	実 数		構 成 比		増 減	
	平成9年	平成14年	平成9年	平成14年	実 数	構 成 比
総数	784	752	100.0	100.0	32	-
専門的・技術的職業従事者	91	101	11.6	13.4	10	1.8
管理的職業従事者	24	24	3.1	3.2	0	0.1
事務従事者	145	131	18.5	17.4	14	1.1
販売従事者	104	101	13.3	13.4	3	0.1
サービス職業従事者	62	74	7.9	9.8	12	1.9
保安職業従事者	11	13	1.4	1.7	2	0.3
農林漁業作業者	56	50	7.1	6.6	6	0.5
運輸・通信従事者	33	28	4.2	3.7	5	0.5
生産工程・労務作業者	257	227	32.8	30.2	30	2.6
分類不能の職業	2	5	0.3	0.7	3	0.4

図5 職業（大分類）別有業者数 - 平成9年、14年



2 就業異動の状況

- 転職者・離職者・新規就業者は増加、継続就業者は減少 -

1年前と比べた就業状態の変化（就業異動）をみると、有業者752千人のうち、1年前も同じ仕事をしてきた「継続就業者」は665千人、1年前は別の仕事をしてきた「転職者」は34千人、1年前は無業者であった「新規就業者」は46千人となった。また、無業者558千人のうち、1年前は無業者であった「離職者」は45千人、1年前も無業者であった「継続非就業者」は513千人となっている。

平成9年と比べると、「継続就業者」は44千人（6.2%）の減少となったが、「転職者」は2千人（6.3%）、「離職者」3千人（7.1%）、「新規就業者」3千人（7.0%）増加している。

1年前の有業者に対する転職者の割合（転職率）と離職者の割合（離職率）をみると、転職率は4.6%で0.5ポイント、離職率は6.0%で0.6ポイント上昇している。

（表6）

表6 男女、過去1年以内の就業状態の異動別15歳以上人口 - 平成9年、14年

（単位：千人、%）

ふだんの就業状況 過去1年以内の就業異動	総 数			男			女		
	総 数	有業者	無業者	総 数	有業者	無業者	総 数	有業者	無業者
平成14年									
総数	1310	752	558	610	425	185	700	327	373
有業者（1年前）	744	699	45	424	403	21	321	297	24
継続就業者 <sup>1)</sup>	665	665	-	386	386	-	279	279	-
転職者	34	34	-	17	17	-	18	18	-
離職者	45	-	45	21	-	21	24	-	24
無業者（1年前）	559	46	513	183	19	164	376	27	349
新規就業者	46	46	-	19	19	-	27	27	-
継続非就業者 <sup>2)</sup>	513	-	513	164	-	164	349	-	349
転職率 <sup>3)</sup>	4.6			4.0			5.6		
離職率	6.0			5.0			7.5		
継続就業率	88.4			90.8			85.3		
新規就業率	6.1			4.5			8.3		
継続非就業率	91.9			88.6			93.6		
平成9年									
総数	1317	784	533	613	445	168	704	339	365
有業者（1年前）	783	741	42	444	430	14	340	312	28
継続就業者 <sup>1)</sup>	709	709	-	413	413	-	296	296	-
転職者	32	32	-	17	17	-	16	16	-
離職者	42	-	42	14	-	14	28	-	28
無業者（1年前）	531	43	488	168	16	152	364	28	336
新規就業者	43	43	-	16	16	-	28	28	-
継続非就業者 <sup>2)</sup>	488	-	488	152	-	152	336	-	336
転職率 <sup>3)</sup>	4.1			3.8			4.7		
離職率	5.4			3.2			8.2		
継続就業率	90.4			92.8			87.3		
新規就業率	5.5			3.6			8.3		
継続非就業率	91.6			90.5			92.1		

注 1) 継続就業者……1年前と現在と勤め先（企業）で就業していた者

2) 継続非就業者……1年前も現在も仕事をしていない者

3) ・転職率……転職者の1年前の有業者に占める割合  
 ・離職率……離職者の1年前の有業者に占める割合  
 ・継続就業率……継続就業者の現在の有業者に占める割合  
 ・新規就業率……新規就業者の現在の有業者に占める割合  
 ・継続非就業率……継続非就業者の現在の無業者に占める割合

### 3 就業希望の状況

#### (1) 有業者の就業希望

- 転職希望率が上昇 -

有業者752千人のうち、現在の仕事をやめてほかの仕事に変わりたいと思っている者（転職希望者）は75千人、うち男性が41千人、女性が34千人で、有業者に占める転職希望の割合（転職希望率）は、男性9.6%、女性10.4%となっている。

平成9年と比べると、有業者は32千人（4.1%）減少しているのに対し、転職希望者は6千人（8.7%）増加している。

また、転職希望者のうち、求職者は32千人（うち男性が18千人、女性が14千人）で、有業者に占める求職者の割合（転職求職者率）は、4.3%（男性4.2%、女性4.3%）となっている。

（表7）

#### (2) 無業者の就業希望

- 男性の就業希望率が上昇 -

15歳以上人口のうち、無業者は558千人で、15歳以上人口の42.6%を占めている。男女別にみると、男性が185千人、女性が373千人となっている。

このうち就業希望者は128千人（うち男性が47千人、女性が81千人）で、無業者に占める就業希望者の割合（就業希望率）は22.9%（男性25.3%、女性21.8%）となっている。

平成9年と比べると、就業希望率は男性で1.0ポイント上昇したのに対し、女性は3.0ポイント低下している。

また、就業希望者のうち求職者は58千人で、無業者に占める割合（求職者率）は10.4%となっている。男女別にみると、男性が25千人、女性が33千人で、平成9年と比べると男性が3千人増加している。

（表8）

表7 男女別転職希望者、求職者数及び有業者に占める割合

表8 男女別就業望者、求職者数及び無業者に占める割合

（単位：千人、%、ポイント）

区 分	有業者	転職希望者		転職求職者	
		実 数	率	実 数	率
男女計					
平成9年	784	69	8.8	29	3.7
14	752	75	10.0	32	4.3
増減差	32	6	1.2	3	0.6
男					
平成9年	445	35	7.9	14	3.1
14	425	41	9.6	18	4.2
増減差	20	6	1.7	4	1.1
女					
平成9年	339	35	10.3	15	4.4
14	327	34	10.4	14	4.3
増減差	12	1	0.1	1	0.1

（単位：千人、%、ポイント）

区 分	無業者	就業希望者		求 職 者	
		実 数	率	実 数	率
男女計					
平成9年	533	131	24.6	55	10.3
14	558	128	22.9	58	10.4
増減差	25	3	1.7	3	0.1
男					
平成9年	168	41	24.4	22	13.1
14	185	47	25.4	25	13.5
増減差	17	6	1.0	3	0.4
女					
平成9年	365	90	24.7	34	9.3
14	373	81	21.7	33	8.8
増減差	8	9	3.0	1	0.5

### 4 過去5年間の雇用形態間の就業異動

- 非正規就業者の異動が進展 -

過去5年間に前職を辞めた雇用者が、現在就いている仕事を雇用形態別にみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者のうち71千人がこの5年間に転職を経験し、現在も就業している。

このうち、62.0%の44千人は現在も「正規の職員・従業員」として就業しているが、35.2%の25千人はパート・アルバイトなどの「非正規就業者」に異動している。

一方、前職が「非正規就業者」だった者のうち44千人がこの5年間に転職して現在も就業している。このうち現職が「正規の職員・従業員」に異動した者は29.5%の13千人で75.0%の33千人は現職も「非正規就業者」にとどまっている。この5年間に「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」へ12千人異動している。

（表9，図6）

表9 雇用形態別過去5年間の就業異動

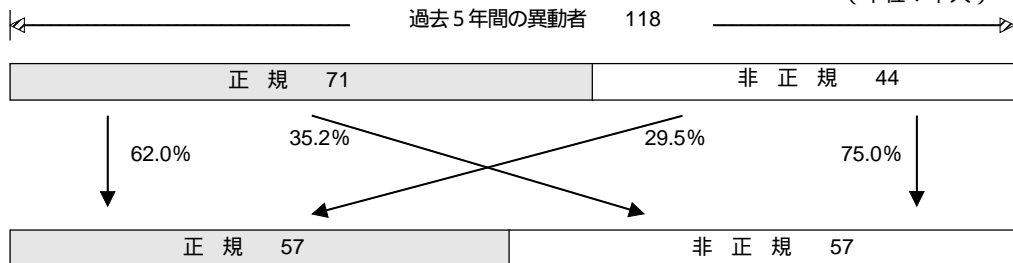
(単位：千人)

前 職	現 職	雇 用 者	正規職員・ 従 業 員	非 正 規 就 業 者	雇 用 形 態			
					パ ー ト	アルバイト	派遣社員 <sup>1)</sup>	契約社員・嘱託
雇用者		118	57	57	31	14	3	9
正規職員・従業員		71	44	25	11	6	2	6
非正規		44	13	33	21	8	1	3
パート		24	6	18	16	1	0	1
アルバイト		13	4	9	2	6	0	1
派遣社員 <sup>1)</sup>		2	1	2	1	0	1	-
契約社員・嘱託		5	2	4	2	1	0	1
男		57	37	19	4	8	2	5
正規職員・従業員		45	32	12	3	4	1	4
非正規		3	1	2	1	0	0	1
パート		1	0	1	1	-	-	0
アルバイト		7	2	6	1	4	0	1
派遣社員 <sup>1)</sup>		1	0	0	0	0	0	-
契約社員・嘱託		2	1	1	0	0	0	1
女		61	20	39	27	7	1	4
正規職員・従業員		26	12	14	8	3	1	2
非正規		33	8	24	18	4	0	2
パート		23	6	17	15	1	0	1
アルバイト		6	1	5	2	2	0	1
派遣社員 <sup>1)</sup>		1	0	0	0	0	0	-
契約社員・嘱託		3	1	2	1	1	0	0

注 1) 労働者派遣事業所の派遣社員。

図6 過去5年間の雇用形態別就業異動

(単位：千人)

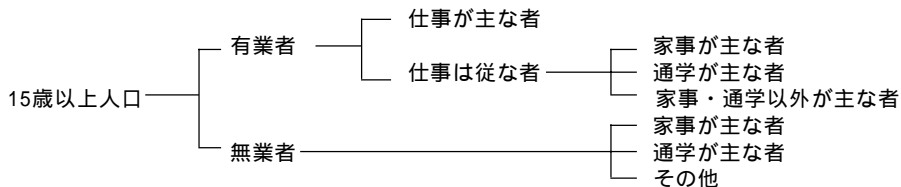


注) 雇用形態が「その他」の者が除かれているため、合計に一致しない。

(用語の説明)

就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業及び不就業状態によって、次のように区分した。



\* 月末1週間の就業・不就業の状態を把握する労働力調査とは把握方法が異なる。

有業者 ... ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(10月1日)以降も続けていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者をいう。なお、家族従業者は、収入を得ていなくてもふだんの状態として、仕事に従事していれば有業者としている。

無業者 ... ふだん収入を得ることを目的として仕事をしていない者をいう。すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び時々臨時的にしか仕事をしていない者をいう。

注) 1 調査の期日は、10月1日現在。(昭和46年から52年までは7月1日現在。)

2 統計表の数字は、千位未満及び小数点以下第2位を四捨五入したものであるため、総数欄の数字は、その内訳の合計に必ずしも一致しない。

3 表中の「-」は、該当数字がない場合。